令和７年度　下水道事業　経営比較分析表

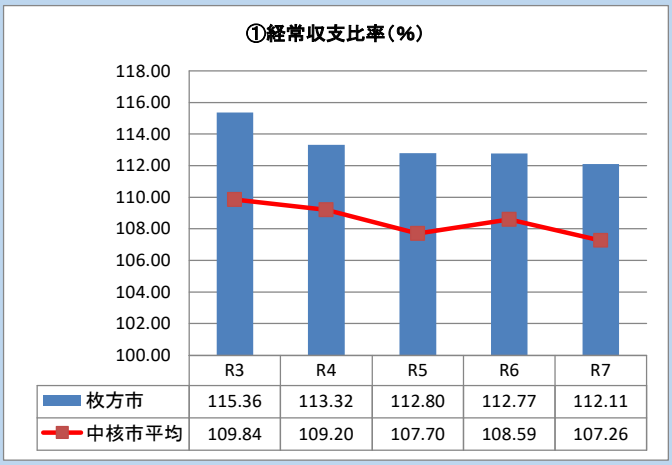
経営比較分析表（総務省の指導により平成 26 年度決算から全自治体において公表）に用いられる「経営及び施設の状況を表す経営指標」を活用し、本市における経営指標の経年比較や中核市との比較を行います。

（１）経常収支比率

経常収支比率は、当該年度における使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか、経常損益を表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

【算出式】　経常収支比率(%)＝ $\dfrac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ ×100

経常収支比率は 100%を超え、中核市平均を上回っていますが、平成初期から積極的に進めてきた汚水管の整備や、近年、集中的に取り組んでいる浸水対策事業の減価償却費や流域下水道負担金の増加などにより、比率は漸減傾向にあります。



	R3	R4	R5	R6	R7
枚方市	115.36	113.32	112.80	112.77	112.11
中核市平均	109.84	109.20	107.70	108.59	107.26

（２）累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。

【算出式】　累積欠損金比率(%)＝ $\dfrac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 － 受託工事収益}}$ ×100

累積欠損金は発生していません。

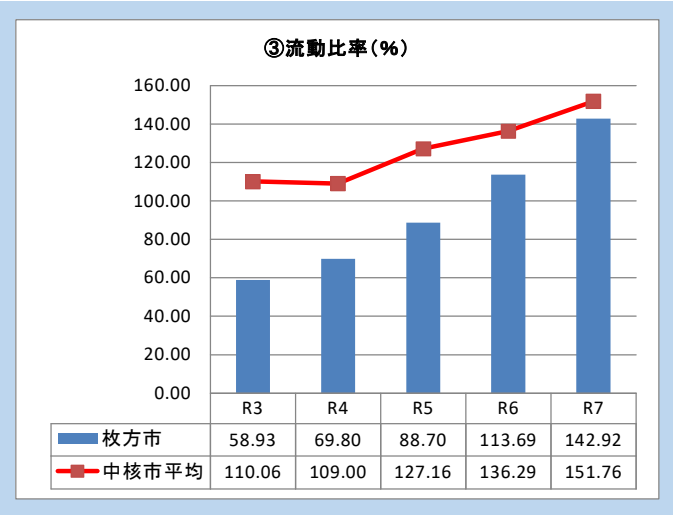
（３）流動比率（支払能力）

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す 100%以上であることが必要です。

【算出式】 $$流動比率(\%)=\frac{流動資産}{流動負債}\times 100$$

流動比率については、企業債償還金が減少していることなどから、現金が増加しており、令和 7 年度についても 100%を上回りました。

令和 10 年度以降は、汚水事業に係る企業債償還金が令和3年度に比べて半減するため、さらに数値が改善する見込みです。



	R3	R4	R5	R6	R7
枚方市	58.93	69.80	88.70	113.69	142.92
中核市平均	110.06	109.00	127.16	136.29	151.76

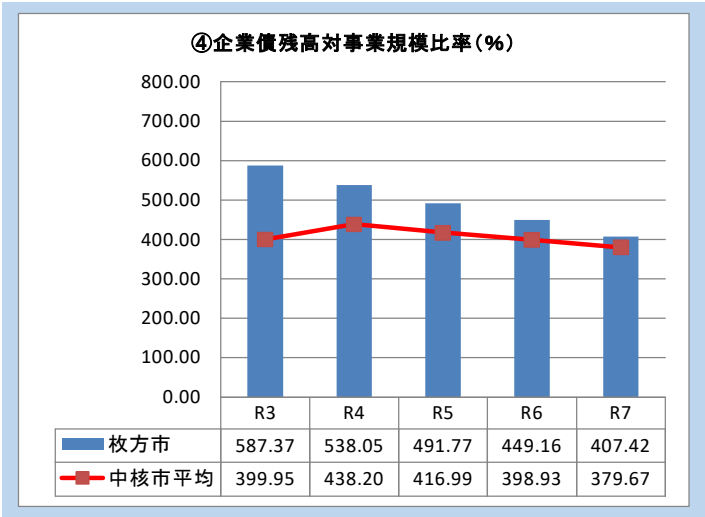
（４）企業債残高対事業規模比率（債務残高）

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。この比率が高い場合は、投資規模は適切か、使用料は適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。

【算出式】

$$企業債残高対事業規模比率(\%)=\frac{企業債現在高合計 - 一般会計負担額}{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}\times 100$$

平成初期から積極的に下水道整備を進めてきたため、平成 23 年 4 月の地方公営企業法適用時には 900 億円を超える企業債残高を抱えていました。しかし、企業債発行額の縮小や既発債の償還が順次終了していることから、企業債残高は減少しており、事業規模に占める比率は低下しています。



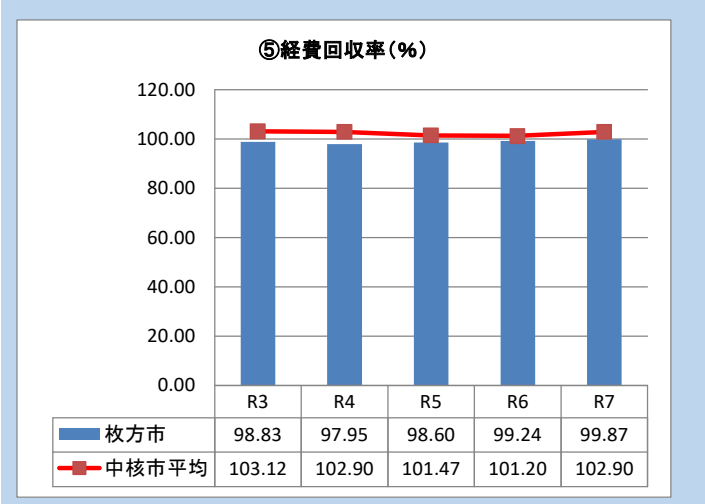
	R3	R4	R5	R6	R7
枚方市	587.37	538.05	491.77	449.16	407.42
中核市平均	399.95	438.20	416.99	398.93	379.67

（５）経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。

【算出式】 $$経費回収率(\%)=\frac{下水道使用料}{汚水処理費（公費負担分を除く）}\times 100$$

経費回収率は、平成 25 年 10 月に下水道使用料を約 10%増額改定したことなどに伴い、100%に近い数値を維持しています。しかし、流域下水道維持負担金の増加や、エネルギー価格の高騰、人件費等各種経費の増加などにより、経費の増加が見込まれます。

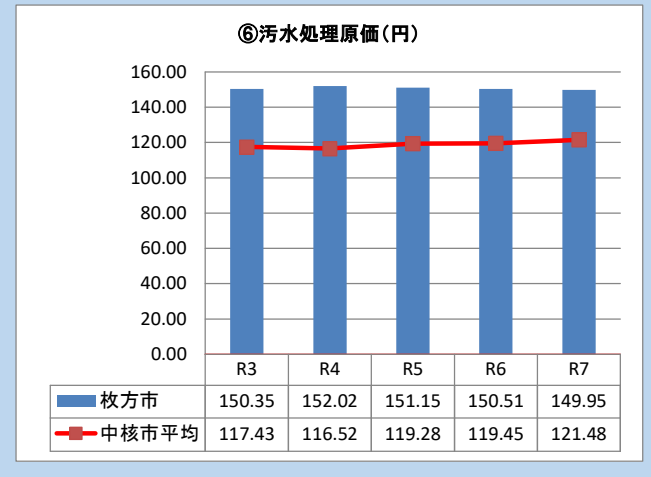


（６）汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 ㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標です。

【算出式】 $$汚水処理原価(円)=\frac{汚水処理費（公費負担分を除く）}{年間有収水量}$$

汚水処理原価は、平成 28 年度以降、150 円程度で推移しています。しかし、流域下水道維持負担金や、各種経費など汚水処理費の増加が見込まれることや、年間有収水量は漸減傾向であることなどから、汚水処理原価は増加する見込みです。



（７）施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【算出式】 $$施設利用率(\%)=\frac{晴天時一日平均処理水量}{晴天時現在処理能力}\times 100$$

本市は、流域関連公共下水道を採用しており、処理施設を保有していませんので、当該指標は該当しません。

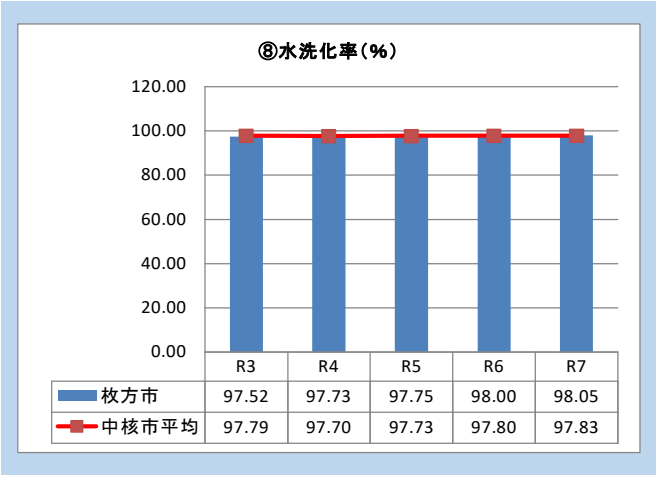
（８）水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい指標ですが、当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することは、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要です。

【算出式】 $$水洗化率(\%)\quad\frac{現在水洗便所設置済人口}{現在処理区域内人口}\times 100$$

平成 30 年度に住居系地域の汚水整備が概成し、未承諾地区などの残存地区の整備に取り組んでいるため、水洗化率は緩やかに上昇しています。

今後も、費用対効果を検証しながら汚水整備を進めるとともに、供用開始後の未接続家屋の所有者に訪問指導を行うなど、水洗化率向上に向けた取組を進めていくことが必要です。



	R3	R4	R5	R6	R7
枚方市	97.52	97.73	97.75	98.00	98.05
中核市平均	97.79	97.70	97.73	97.80	97.83

（９）有形固定資産減価償却率

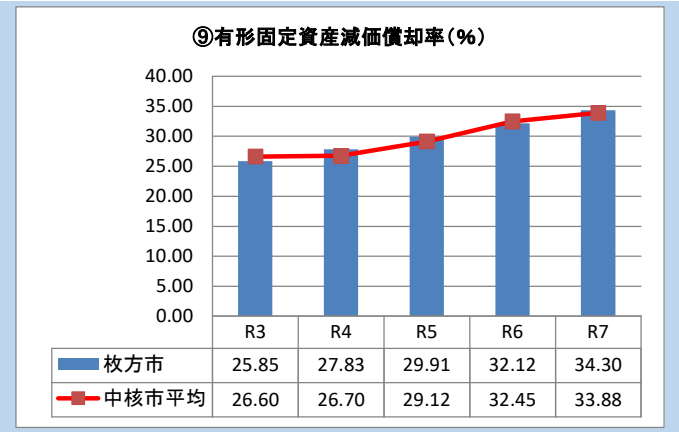
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。

【算出式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率は、年々増加しており、令和７年度は、中核市の平均値を上回りました。

施設の老朽化が進んでいるため、計画的に更新・改良を進める必要があります。



	R3	R4	R5	R6	R7
枚方市	25.85	27.83	29.91	32.12	34.30
中核市平均	26.60	26.70	29.12	32.45	33.88

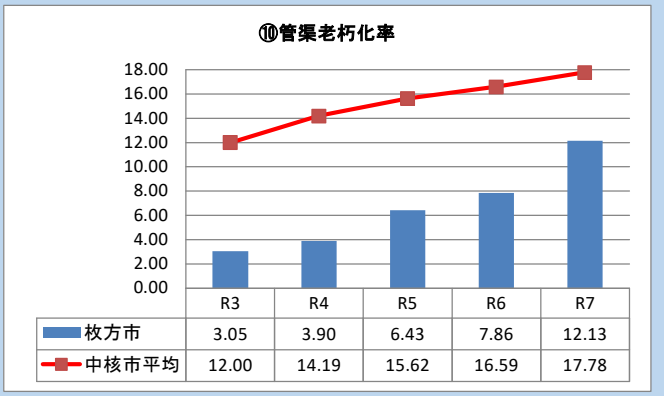
（１０）管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

【算出式】

$$\text{管渠老朽化率(\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

管渠老朽化率は、中核市の平均値を下回っていますが、年々、上昇しています。また、今後、一斉に管渠の更新時期を迎えることから、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、既設管渠の適切な維持管理と更新を、計画的に進めていく必要があります。



	R3	R4	R5	R6	R7
枚方市	3.05	3.90	6.43	7.86	12.13
中核市平均	12.00	14.19	15.62	16.59	17.78

（１１）管渠改善率

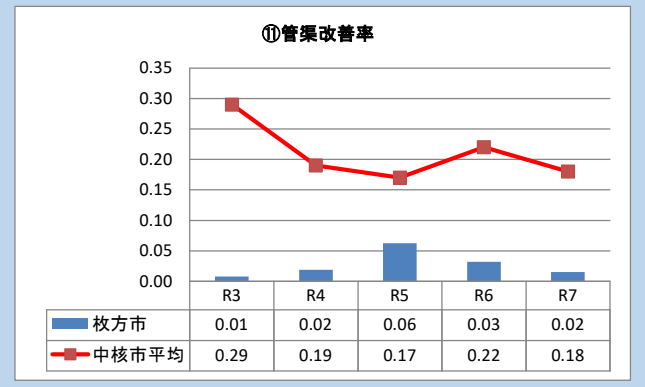
管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。

【算出式】

$$\text{管渠改善率}(\%) = \frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

管渠改善率は、これまで新規整備を中心に進めてきたことから、中核市の平均値を下回っています。

今後は、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的に既設管渠の更新を行っていく必要があります。



	R3	R4	R5	R6	R7
枚方市	0.01	0.02	0.06	0.03	0.02
中核市平均	0.29	0.19	0.17	0.22	0.18